

関西の景気ピックス【雇用関連（26年1月）】

- 26年1月の労働力調査（総務省）によると、近畿の完全失業率は2.6%（原数値）と、前年比で0.2ポイントの上昇となった。変化の内訳は、就業者数が前年比で2万人の減少で、失業者は2万人の増加、非労働力人口は2万人の減少となっている。なお、失業者数の増加は4か月連続。
- 一方、近畿の有効求人倍率（厚生労働省）は、26年1月は1.09倍（季節調整値）と前月比で0.01ポイントの低下となるなど、25年5月の1.16倍をピークに緩やかな低下傾向が続いている。
- 直近の雇用市場では、新規求人数の推移について、地方圏を中心とした減少傾向が進んでいる。3大都市圏と地方圏の推移をみると、その違いは顕著といえる。人手不足の状況はむしろ地方圏の方が深刻であるが、中小企業の厳しい収益状況を反映した動きとみられる。一方、大都市圏内でも、東京と大阪の間にはトレンドの違いがみられるなど、地域差が激しいのが現状。今後は原油相場の上昇などで企業収益の悪化が懸念される中、雇用情勢への影響が注目される。

